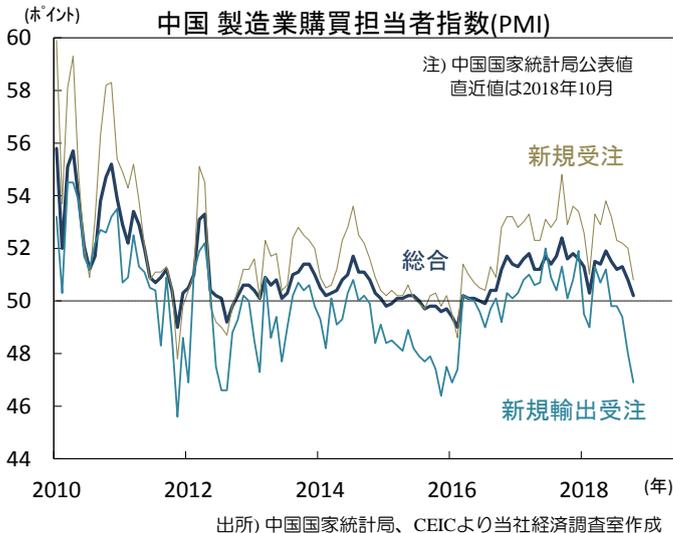


米中間選挙は無難に終了、今週は欧州政治や米中景気指標に注目

● 製造業PMIは中国景気の鈍化を示唆

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント



■ 米中間選挙の直後には米株高が進行

先週の市場では、株高とドル高が進行。6日の米中間選挙では、事前予想通り民主党が下院過半数を奪還、共和党が上院を死守し、ねじれ議会が誕生しました。議論の多い法案の通過は難しくなり、下院民主党によるロシア疑惑等の追及も加わるため、政策議論は停滞、予算不成立による政府閉鎖のリスクも高まるでしょう。

選挙翌日の7日にはNYダウが545ドル上昇。予想通りの選挙結果による不透明感の低下が歓迎されました。同日の米30年債利回りは3.442%と前日の3.444%より低下。共和党が上下院を制し個人所得減税→財政悪化と景気過熱→利上げが加速という事態の回避が好感されました。

■ 今週はイタリア情勢や米中景気指標が焦点

先週7-8日の米FOMCは、予想通り金利を据置き、声明も設備投資判断の下方修正以外は前回とほぼ同様。株式市場の変動の高まりや米ドルの上昇はあったものの漸進的な利上げ継続方針に変化はない模様であり、次回12月の利上げに対する市場の確信度を高めました。

米中間選挙という一大イベントを終え、今週は欧州政治や米中の景気に関心が向かいます。13日はイタリア政府予算の欧州委員会への再提出期限。両者の対立が先鋭化なら、ユーロは下落、イタリア国債利回りは上昇するでしょう。米国の鉱工業生産や小売売上高は米景気の底堅さを、中国の鉱工業生産と都市部固定資産投資は、同国景気の軟調さを印象付けるとみられます。(入村)

11/12 月

- (米) ベテランズ・デー(債券市場休場)
- (米) デイリー・サンフランシスコ連銀総裁 講演
- (他) RCEP(東アジア地域包括的経済連携)閣僚会合

11/13 火

- (日) 安倍首相がペンス米副大統領と会談
- (米) ブレイナードFRB理事 講演
- (独) 11月 ZEW景況感調査(期待指数)
10月: ▲24.7、11月: (予) ▲26.0
- ★ (伊) 2019年予算案の欧州委員会再提出期限

11/14 水

- (日) 7-9月期 実質GDP(1次速報、前期比年率)
4-6月期: +3.0%、7-9月期: (予) ▲1.0%
- (米) クォールズFRB副議長 議会証言(下院)
- ★ (米) パウエルFRB議長 講演
- ★ (米) 10月 消費者物価(前年比)
総合 9月: +2.3%、10月: (予) +2.5%
食品・エネルギー除く
9月: +2.2%、10月: (予) +2.2%
- (欧) 7-9月期 実質GDP(改定、前期比)
4-6月期: +0.4%
7-9月期: (予) +0.2%(速報: +0.2%)
- (独) 7-9月期 実質GDP(速報、前期比)
4-6月期: +0.5%、7-9月期: (予) ▲0.1%
- ★ (中) 10月 鉱工業生産(前年比)
9月: +5.8%、10月: (予) +5.8%
- (中) 10月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
9月: +5.4%、10月: (予) +5.5%

11/15 木

- (米) クォールズFRB副議長 議会証言(上院)
- (米) パウエルFRB議長 講演
- ★ (米) 10月 小売売上高(前月比)
9月: +0.1%、10月: (予) +0.5%
- (米) 11月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
10月: +21.1、11月: (予) +20.0
- (米) 11月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
10月: +22.2、11月: (予) +20.0
- (他) インドネシア 金融政策決定会合
7日物利ハース・レホ金利: 5.75%→(予) 5.75%
- (他) メキシコ 金融政策決定会合
翌日物金利: 7.75%→(予) 8.0%

11/16 金

- (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演
- ★ (米) 10月 鉱工業生産(前月比)
9月: +0.3%、10月: (予) +0.2%

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	11月9日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		22,250.25	6.59	0.03
	TOPIX		1,672.98	14.22	0.86
米国	NYダウ(米ドル)		25,989.30	718.47	2.84
	S&P500		2,781.01	57.95	2.13
	ナスダック総合指数		7,406.90	49.91	0.68
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		365.74	1.66	0.46
ドイツ	DAX®指数		11,529.16	10.17	0.09
英国	FTSE100指数		7,105.34	11.22	0.16
中国	上海総合指数		2,598.87	-77.60	▲2.90
先進国	MSCI WORLD		1,580.68	21.00	1.35
新興国	MSCI EM		54,219.13	-962.15	▲1.74

10年国債利回り		(単位:%)	11月9日	騰落幅
日本			0.120	-0.005
米国			3.183	-0.030
ドイツ			0.407	-0.021
フランス			0.787	0.002
イタリア			3.403	0.082
スペイン			1.598	0.025
英国			1.491	-0.003
カナダ			2.505	-0.029
オーストラリア			2.758	0.064

為替(対円)		(単位:円)	11月9日	騰落幅	騰落率%
米ドル			113.83	0.63	0.56
ユーロ			128.99	0.07	0.05
英ポンド			147.64	0.83	0.56
カナダドル			86.15	-0.19	▲0.22
オーストラリアドル			82.24	0.82	1.00
ニュージーランドドル			76.72	1.34	1.78
中国人民元			16.359	-0.037	▲0.23
インドルピー			1.5697	0.0070	0.45
インドネシアルピア(100ルピア)			0.7740	0.0162	2.14
韓国ウォン			10.064	-0.060	▲0.59
ブラジルリアル			30.500	-0.084	▲0.27
メキシコペソ			5.653	-0.003	▲0.05
南アフリカランド			7.924	0.011	0.13
トルコリラ			20.833	0.002	0.01
ロシアルーブル			1.6743	-0.0361	▲2.11

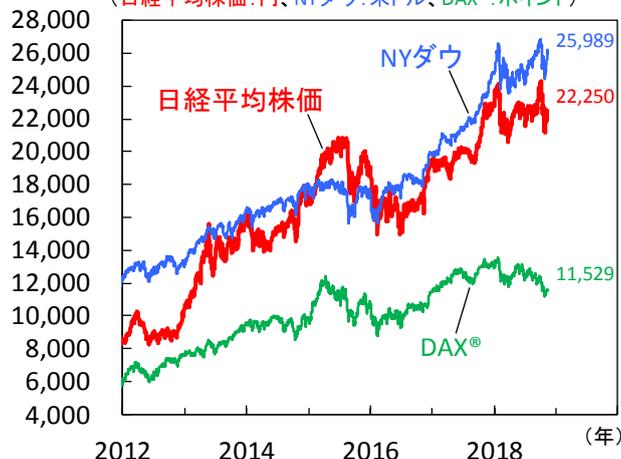
商品		(単位:米ドル)	11月9日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		60.19	-2.95	▲4.67
金	COMEX先物(期近物)		1,208.60	-24.70	▲2.00

注) MSCI WORLD、MSCI EMは現地通貨ベース。
騰落幅、騰落率ともに2018年11月2日対比。

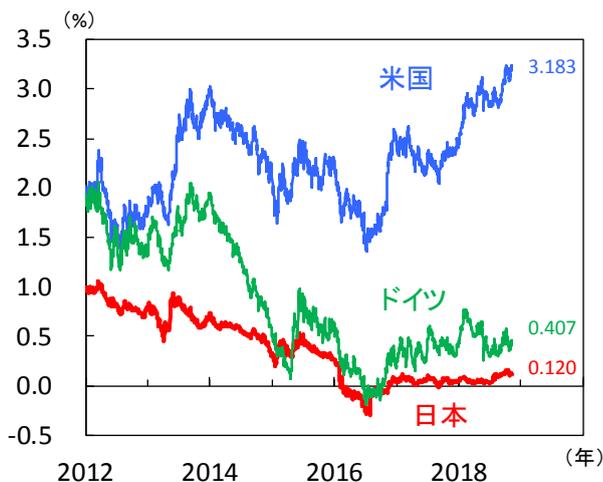
出所) MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

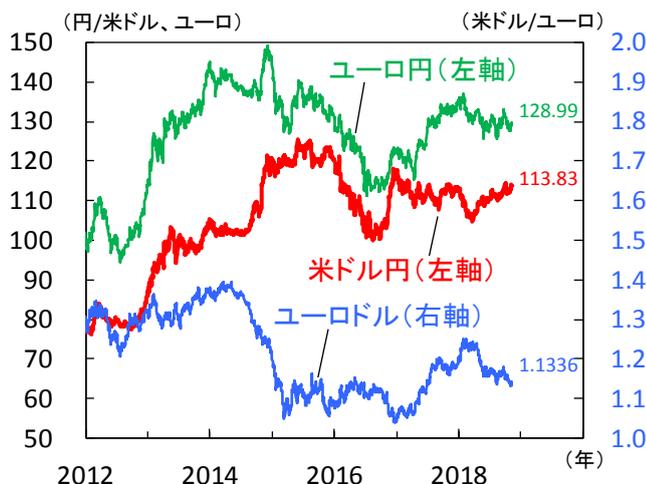
(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2018年11月9日時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本 7-9月期実質GDPは2四半期ぶりマイナス成長予想

■ 景気ウォッチャー調査は予想上回る

10月景気ウォッチャー調査は現状判断DIが49.5、先行き判断DIは50.6とどちらも予想を上回る結果でした。マインド改善の兆しもみられる一方で、現状判断DIは10カ月連続境目の50を下回っており、いまだ改善は道半ばの現状といえそうです。先行きについては、企業動向関連DIの低下が目立ちました（図1）。コスト増を価格転嫁することによる受注出荷の減少や、米中貿易摩擦関連を懸念するコメントがあり、景気見通しへの不安感がみられます。今後のグローバル景気の停滞による、企業マインドの更なる下振れリスクには警戒が必要です。

■ 機械受注は増加基調も伸びは鈍化傾向に 災害要因で7-9月期実質GDPはマイナス予想

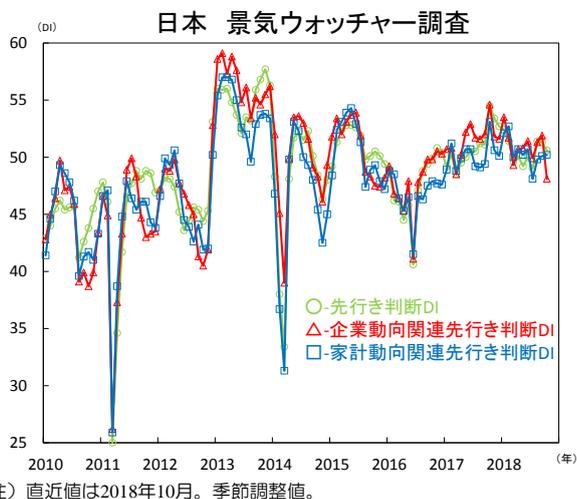
9月機械受注（船舶・電力除く民需）は前月比▲18.3%と予想▲9.0%を下回る結果でしたが、7-9月期で通してみると前期比+0.9%となり、5四半期連続の増加となっています。前期や前々期に比べると伸びは鈍化傾向にありますが、いまだ増加基調は維持（図2）、引き続き、製造業中心に緩やかな増加となりそうです。

11月14日に発表の2018年7-9月期実質GDPは個人消費や輸出の減少により、前期比年率▲1.0%と2四半期ぶりのマイナス成長予想です。7-9月は酷暑に加え、豪雨、台風、地震など自然災害の影響が個人消費の重しになったとみています。輸出も災害による供給制約に加え、米国、EU、中国向けの輸出減少がマイナス寄与になりそうです。7-9月は特殊要因や4-6月の反動でマイナス成長予想ですが、個人消費の持ち直しや、輸出の増加、機械受注からも確認される増加基調の設備投資などを背景に、10-12月期は反転、プラス成長になるとみています。

■ 決算内容は軟調も活発な自社株買いに期待

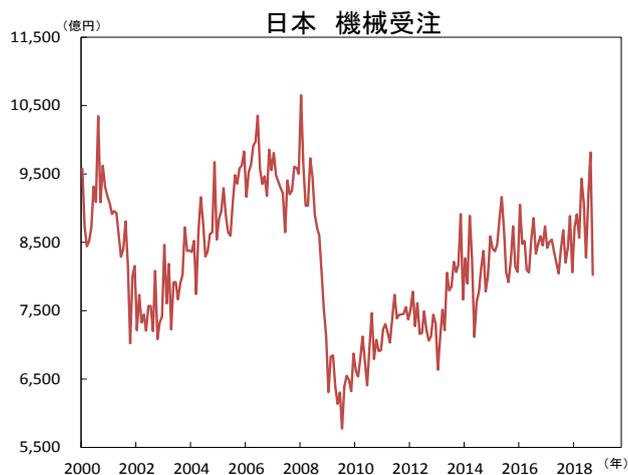
7-9月期企業決算ではTOPIXのうち約8割が公表され、EPS（一株利益）は+5.6%と一桁増益に留まる見込みです。EPS事前予想に対しても、▲2.3%と予想を下回る結果となり（図3）、4-6月期決算ほどの良好な結果は確認できませんでした。一方、トヨタ自動車を始め自社株買いを発表した企業が相次ぎ、11月のみでも発表額は約4800億円にのぼります。10-11月で併せてみると2015年（10月上旬から11月末で日経平均は約13%上昇）に迫る勢いとなっており、来週以降の決算発表でも自社株買いの発表に期待です。株価の上値を抑えているとみられる米中貿易摩擦でも、米国中間選挙を経て、トランプ大統領の対外政策がどう変化しているか、まずは月末に予定されている、米中首脳会談に注目です。（中城）

【図1】 企業動向関連先行き判断DIは低下



出所) 内閣府より当社経済調査室作成

【図2】 9月の減少は7.8月好調の反動減も



出所) 内閣府より当社経済調査室作成

【図3】 EPSは一桁増益に留まる見込み

日本 TOPIXの2018年7-9月期決算集計

主要セクター	EPS (一株利益) 発表済 /合計(社)	一株当たり利益	
		予想 との 乖離率(%)	前年 同期比 (%)
全銘柄	1700/2093	▲ 2.3	5.6
石油・ガス	11/16	37.7	29.3
素材	157/185	1.3	9.3
資本財	522/625	2.4	▲ 8.5
消費財	293/343	▲ 6.4	7.5
ヘルスケア	82/94	▲ 0.0	25.9
消費者サービス	280/361	4.4	▲ 1.0
通信サービス	10/11	2.2	66.1
公益	23/25	▲ 34.9	▲ 34.6
金融	151/217	▲ 11.2	▲ 12.0
テクノロジー	171/215	0.6	11.2

注) 2018年11月09日時点。予想との乖離率はBloombergによる。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

米国 波乱なしの米中間選挙 目先の注目は米中首脳会談

■ 波乱なしの米中間選挙 リスクイベント通過で米株上昇も今後上値が重い展開を予想

先週のS&P500株価指数の週間騰落率は+2.1%。米中間選挙は事前予想通りの結果に（図1）。大勢判明直後は『ねじれ議会』となったことから追加財政刺激策への期待剥落等を背景に一時下落。その後、下院議長となった民主党のペロシ氏がインフラ投資について民主党も協力していくとの姿勢を示したことを受け反発。足元、米株は10月初旬以降の急落を受けて上値抵抗線となっていた200日移動平均を上抜けましたが、リスクイベント通過を背景とした一時的な上昇であり、ねじれ議会になったことによる影響が意識されるにつれて徐々に上値が重くなるとみています。

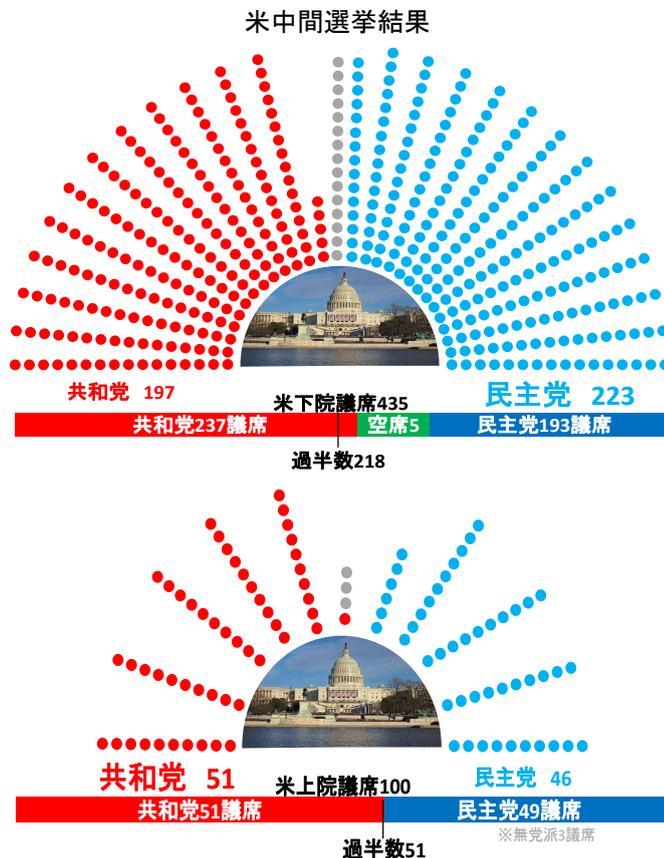
■ ヘッドラインリスク高まる？ 目先の注目は米中首脳会談、露ゲート問題

11月6日、中間選挙（上下院議会改選）が実施され、事前予想通り上院：共和党、下院：民主党が勝利。共和党による大統領及び議会の『一党支配』は終了し『ねじれ議会』へ。今後、議会承認を必要とする減税政策やオバマケア廃止等の立法・予算の成立は難しくなる一方、関税賦課や外交政策については大統領権限の範囲であることから、外交通商政策はより強硬となる可能性大。目先は今月末に開催予定の米中首脳会談、来年初に開催予定の日米通商協議の行方に注目。また、民主党が下院を確保したことで議会調査や召喚状交付が増加。具体的な調査対象となりそうなのは①露ゲート問題②トランプファミリービジネス③司法妨害など。特に①に関して、選挙中はブラックアウト期間だったモラー特別捜査官が選挙後は訴追も可能になり、捜査の手が強まると考えられることから、今後トランプ政権に関するヘッドラインリスクが高まるとみています。

■ 11月FOMC（連邦公開市場委員会）は漸進的な利上げ方針継続も企業の投資意欲減退示唆

8日のFOMC声明文では、政策金利は据置き（2.25%）。『引き続き力強い労働市場』など依然好調な実体経済を背景に12月の利上げに向け、漸進的な利上げ方針を示唆。一方で設備投資の見通しは『年初の急速なペースから鈍化』と若干下方修正されました。これは足元の貿易摩擦を背景とした製造業の原材料調達コスト増と先行き不透明感などが反映されていると考えられ、当面設備投資が抑制される環境は続く可能性があると考えます。その意味で15日発表の6ヵ月先設備投資計画DI（NY連銀：前回値16.0 フィラデルフィア連銀：同25.2）（図2）や16日発表の設備稼働率（予想78.2%）は注目されます。（道井）

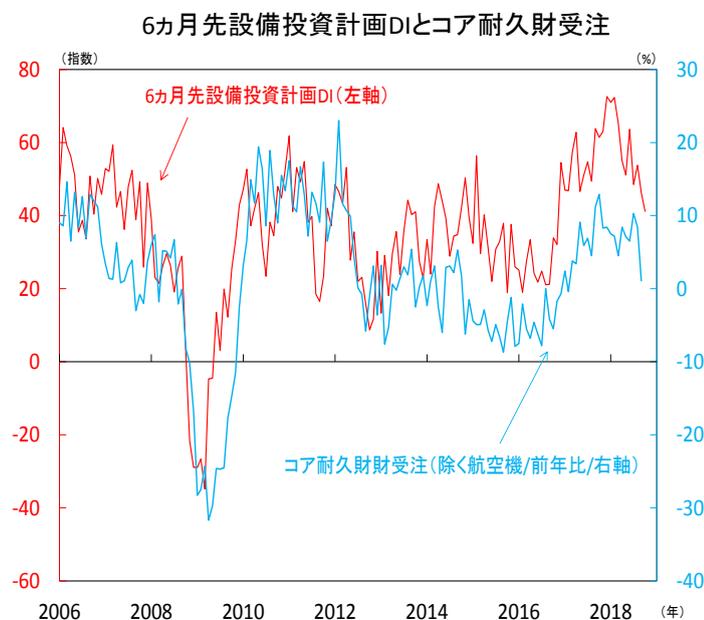
【図1】 共和党は上院確保。下院は民主党が逃げ切り
ねじれ議会へ



注）上記選挙結果は11月8日時点。また、各棒グラフは改選前議席数

出所）各種報道より当社経済調査室作成

【図2】 貿易摩擦の影響により設備投資抑制か



注）コア耐久財受注の直近値は2018年9月。6ヵ月先設備投資計画DIはNY連銀とフィラデルフィア連銀が算出した指数を単純に合算したもの。

出所）NY連銀、フィラデルフィア連銀、米国商務省
Bloombergより当社経済調査室作成

欧州 市場の関心は再度イタリア財政・英国のEU離脱問題に集中

■ 欧州金融市場は引続き政治動向が焦点

先週の欧州金融市場では、波乱なしの米中間選挙結果を受けて対ドルで欧州通貨安が進み、安全資産需要の後退からドイツ10年国債利回りは上昇も、域内の景気・政治動向に係る新規材料は乏しく、値動きは限定的でした。今週は、13日にイタリア政府によるEC（欧州委員会）への2019年予算案再提出期限が控えるほか、同日に英国政府がEU（欧州連合）離脱合意文書を公表するとともに報じられ、市場の関心は再度両問題の行方に集中しそうです。

■ 財政問題を巡るイタリアとECの対立は継続

5日開催のユーロ圏財務相会合にて、イタリアを除く18カ国は総じて同国に対し、2019年予算案の修正を要請しました。また、ECは秋季経済予測（8日）にて、イタリアの実質GDP成長率を2019年:+1.2%、2020年:+1.3%と予想。同国の財政赤字（対GDP比）は2020年にはEU規則をも超過して3.1%に悪化するとの見通しを示しました（図1）。これに対し、イタリア政府はEC見通しは政策効果を過小評価していると反発。依然、予算案の修正を強く否定する一方、ECとの前向きな協議を継続する姿勢は維持しました。イタリア10年国債利回りは小幅に上昇も（図2）、情勢を慎重に見極める展開が続いています。

しかし、ECは姿勢を硬化。イタリア政府が予算案の修正に応じなければ、秋季経済予測結果を根拠に、11月21日の会合より財政赤字是正手続きに着手し、11月中に制裁措置の発動に踏み切る可能性をも示唆しています。ECはこれまで公的財政指標が判明する4月以降に制裁発動の判断をしており、制裁金ほどの厳しい措置を課した前例はありません。ECによる制裁適用は市場にて意識されているものの、想定以上に早期かつ厳しい制裁内容が提示されれば、大きな市場動揺に繋がる恐れもあり、イタリア政府による修正案の行方が大いに注視されます。

■ ドイツ景気の行方にも注視

先週公表の9月ドイツ製造業受注（前月比+0.3%）や鉱工業生産（同+0.2%）は好調に推移。前月値も上方修正され、2カ月連続で増加しました（図3）。また、9月のユーロ圏小売売上は前月比横ばいながら、8月値は大きく上方修正され、足元の域内景気の底堅さを示しました。しかし、今週公表予定のドイツの7-9月期実質GDP速報値や11月ZEW景況感、引続き軟調な推移が予想されています。外需を巡る不透明感は続き、国内の政局不安も浮上する中、ユーロ圏経済を牽引するドイツ景気に対する先行き不安の強まりには注意が必要です。（吉永）

【図1】 欧州委員会はイタリア財政の悪化を予想



出所) Eurostat, EC, イタリア政府より当社経済調査室作成

【図2】 イタリア国債市場では見極め姿勢が継続



出所) Thomson Reuters Datastreamより当社経済調査室作成

【図3】 ドイツの生産活動は回復基調を示唆



出所) ドイツ中央銀行、ドイツ連邦統計局より当社経済調査室作成

オーストラリア（豪） インフレ圧力は徐々に高まる見通し

■ 足元の消費者物価は落ち着いた動き

7-9月期の消費者物価前年比は、依然として豪中銀のインフレ目標（2-3%）の下限を下回っています（図1）。総合は前期比+0.4%（4-6月期は+0.4%）、前年比は+1.9%（同+2.1%）、コアは前期比+0.4%、前年比+1.8%と共に4-6月期と同じ伸びでした。7-9月期は政策変更に伴う一時的な物価押し下げ要因もあり、物価上昇の勢いは若干弱まりました。しかし、賃金上昇、豪ドル安によりインフレ圧力は徐々に高まっていると考えられます。

■ 賃金上昇率は高まる見込み

雇用環境の改善から9月の失業率は5.0%と2012年4月以来の低水準となり（図2）、今年8月時点の豪中銀見通しに比べ一段と低下しました。賃金上昇率についても豪中銀の想定以上に上昇が早まる可能性があります。高止まっていた不完全雇用率が7-9月期に大きく低下しており、雇用の拡大は労働集約・低賃金産業から、比較的高収入の専門職や金融などに広がりつつあるとみられ、名目賃金が押し上げられると考えられます。

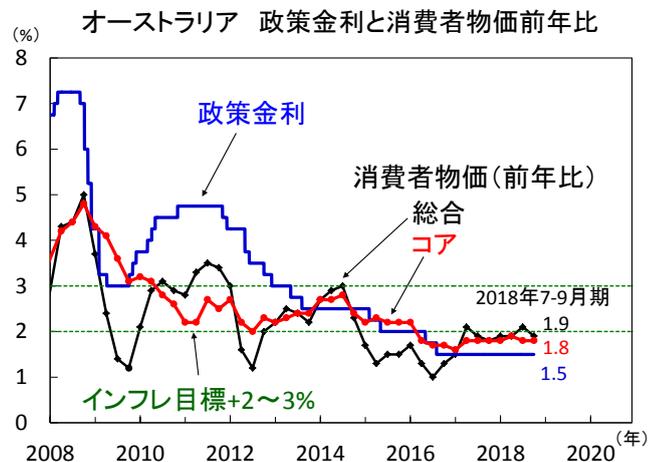
■ インフレ動向が利上げ観測を左右

豪中銀は6日に政策金利を過去最低の1.5%への据え置きを決定しました。ロウ中銀総裁は声明文で、2018-19年の経済成長率見通しを上方修正し、2020年にかけて失業率を下方修正、物価を上方修正するなど楽観的な見通しを示しました。また、力強い経済成長と雇用の伸びが最終的に賃上げにつながるとの見方を維持しました。

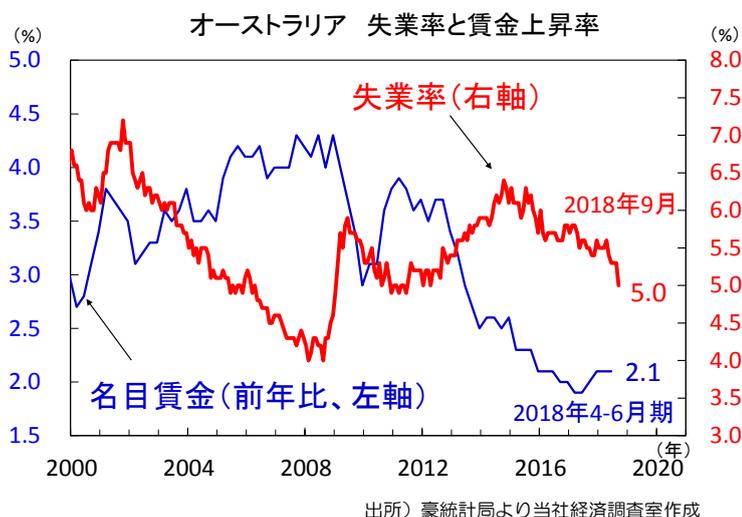
9日公表された豪中銀の四半期報告で経済・物価見通しは実質成長率が上方修正、失業率が下方修正されました（図3）。実質GDPは2018-20年に平均+3%前半の成長となり、失業率は全期間で下方修正され2020年末は前回5.0%から4.75%に引き下げられました。また、消費者物価は総合が2018年、コアが2019年にそれぞれ上方修正され、2020年末は据え置かれました。今回の修正によりコア物価見通しが2019年後半にはインフレ目標レンジの下限2%を上回るため、予想通りとなれば2019年半ばにも利上げ観測が台頭する可能性は高いと考えられます。

豪ドル相場は米長期金利の上昇観測が強いため金利差から米ドルが買われ易く、豪利上げ観測が高まらない限り豪ドルの上値は重いと考えられます。ただし豪州景気の堅調さを考慮すると、豪ドルが大きく下落する可能性は低いとみています。豪ドルは中国の景気減速懸念で下振れてきましたが、インフレ圧力の高まりで利上げ観測が台頭すれば買い戻しが進むと考えています。（向吉）

【図1】物価上昇率は依然インフレ目標の下限を下回る



【図2】失業率は急低下、賃金上昇率が上向く見込み



【図3】豪中銀は成長率と雇用見通しを上方修正

オーストラリア中銀の経済・物価見通し

(単位: %)

		2018年 6月	2018年 12月	2019年 6月	2019年 12月	2020年 6月	2020年 12月
実質 GDP 成長率	最新(11月)	3.40	3.50	3.25	3.25	3.25	3.00
	前回(8月)	3.00	3.25	3.25	3.25	3.00	3.00
失業率	最新(11月)	5.40	5.00	5.00	5.00	4.75	4.75
	前回(8月)	5.50	5.50	5.25	5.25	5.25	5.00
消費者物 価上昇率 (総合)	最新(11月)	2.10	2.00	2.00	2.25	2.25	2.25
	前回(8月)	2.10	1.75	2.00	2.25	2.25	2.25
消費者物 価上昇率 (コア)	最新(11月)	1.75	1.75	2.00	2.25	2.25	2.25
	前回(8月)	2.00	1.75	2.00	2.00	2.25	2.25

注) 豪中銀の四半期金融政策報告(2018年11月)より作成。

出所) 豪中銀より当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週

11/5 月

- (日) 金融政策決定会合 議事要旨(9月18・19日分)
- (米) 10月ISM非製造業景気指数
9月:61.6、10月:60.3
- (米) 対イラン経済制裁(第2弾)再開
- (欧) デギンズECB副総裁講演
- (欧) ECB経済報告
- (他) インドネシア 7-9月期 実質GDP(前年比)
4-6月期:+5.27%、7-9月期:+5.17%
- (他) 10月トルコ 消費者物価(前年比)
9月:+24.52%、10月:+25.24%

11/6 火

- (日) 9月 家計調査(実質消費支出、前年比)
8月:+2.8%、9月:▲1.6%
- (米) 中間選挙
- (欧) プラートECB理事講演
- (独) 9月 製造業受注(前月比)
8月:+2.5%、9月:+0.3%

11/7 水

- (日) 9月 毎月勤労統計(現金給与総額、前年比)
8月:+0.8%、9月:+1.1%
- (日) 9月 景気動向指数(先行CI)
8月:104.5、9月:103.9
- (米) FOMC(連邦公開市場委員会、~8日)
FF目標金利:2.0-2.25%→2.0-2.25%
- (米) 9月 消費者信用残高(前月差)
8月:+229億米ドル、9月:+109億米ドル
- (欧) 9月 小売売上高(前月比)
8月:▲0.3%、9月:+0.0%
- (独) 9月 鉱工業生産(前月比)
8月:+0.1%、9月:+0.2%
- (中) 10月 外貨準備高
9月:3兆870億米ドル
10月:3兆531億米ドル
- (伯) 10月 消費者物価(IPCA、前年比)
9月:+4.53%、10月:+4.56%

11/8 木

- (日) 金融政策決定会合 主な意見(10月30・31日分)
- (日) 9月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
8月:+6.8%、9月:▲18.3%
- (日) 9月 国際収支(経常収支、季調値)
8月:+1兆4,288億円
9月:+1兆3,340億円
- (日) 10月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現在 9月:48.6、10月:49.5
先行き 9月:51.3、10月:50.6
- (欧) ドラギECB総裁講演
- (中) 10月 貿易統計(米ドル、前年比)
輸出 9月:+14.4%、10月:+15.6%
輸入 9月:+14.5%、10月:+21.4%

11/9 金

- (日) 10月 マネーストック(M2、前年比)
9月:+2.8%、10月:+2.7%
- (米) クォールズFRB副議長講演
- (米) 10月 生産者物価(最終需要、前年比)
9月:+2.6%、10月:+2.9%
- (米) 11月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
10月:98.6、11月:98.3
- (英) 7-9月期 実質GDP(速報、前期比)
4-6月期:+0.4%、7-9月期:+0.6%
- (豪) 豪中銀四半期金融政策報告
- (中) 10月 生産者物価(前年比)
9月:+3.6%、10月:+3.3%
- (中) 10月 消費者物価(前年比)
9月:+2.5%、10月:+2.5%

11/11 日

- (他) ASEAN(東南アジア諸国連合)首脳会議
(~15日、シンガポール)
- (他) OPEC(石油輸出国機構)関連会合

11/12 月

- (日) 10月 国内企業物価(前年比)
9月:+3.0%、10月:+2.9%
- (米) ベテランズ・デー(債券市場休場)
- (米) デイリー・サンフランシスコ連銀総裁講演
- (印) 9月 鉱工業生産(前年比)
8月:+4.3%、9月:(予)+4.3%
- (印) 10月 消費者物価(前年比)
9月:+3.77%、10月:(予)+3.60%
- (他) RCEP(東アジア地域包括的経済連携)閣僚会合

11/13 火

- (日) 安倍首相がベンス米副大統領と会談
- (米) カシュカリ・ミネアポリス連銀総裁講演
- (米) プレイナードFRB理事講演
- (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁講演
- (米) 10月 NFIB中小企業楽観指数
9月:107.9、10月:(予)108.0
- (米) 10月 月次財政収支
9月:+1,191億米ドル
10月:(予)▲1,165億米ドル
- (独) 11月 ZEW景況感調査(期待指数)
10月:▲24.7、11月:(予)▲26.0
- (伊) 2019年予算案の欧州委員会再提出期限
- (英) 9月 週平均賃金(前年比)
8月:+2.7%、9月:(予)+3.1%
- (英) 9月 失業率(ILO基準)
8月:4.0%、9月:(予)4.0%
- (豪) 10月 NAB企業景況感指数
9月:+15、10月:(予)NA
- (伯) 9月 小売売上高(前年比)
8月:+4.1%、9月:(予)+1.6%

11/14 水

- (日) 7-9月期 実質GDP(1次速報、前期比年率)
4-6月期:+3.0%、7-9月期:(予)▲1.0%
- (日) 9月 第3次産業活動指数(前月比)
8月:+0.5%、9月:(予)▲0.5%
- (日) 9月 製造工業稼働率指数(前月比)
8月:+2.2%、9月:(予)NA
- (米) クォールズFRB副議長 議会証言(下院)
- (米) パウエルFRB議長講演
- (米) 10月 消費者物価(前年比)
総合 9月:+2.3%、10月:(予)+2.5%
食品・エネルギー除く
9月:+2.2%、10月:(予)+2.2%
- (欧) 7-9月期 実質GDP(改定、前期比)
4-6月期:+0.4%
7-9月期:(予)+0.2%(速報:+0.2%)
- (独) 7-9月期 実質GDP(速報、前期比)
4-6月期:+0.5%、7-9月期:(予)▲0.1%
- (欧) 9月 鉱工業生産(前月比)
8月:+1.0%、9月:(予)▲0.4%
- (英) 10月 消費者物価(前年比)
9月:+2.4%、10月:(予)+2.5%
- (豪) 7-9月期 賃金指数(前年比)
4-6月期:+2.1%、7-9月期:(予)+2.3%
- (豪) 11月 消費者信頼感指数
10月:101.5、11月:(予)NA

- (中) 10月 鉱工業生産(前年比)
9月:+5.8%、10月:(予)+5.8%
- (中) 10月 小売売上高(前年比)
9月:+9.2%、10月:(予)+9.2%
- (中) 10月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
9月:+5.4%、10月:(予)+5.5%

11/15 木

- (米) クォールズFRB副議長 議会証言(上院)
- (米) パウエルFRB議長講演
- (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁講演
- (米) カシュカリ・ミネアポリス連銀総裁講演
- (米) 10月 小売売上高(前月比)
9月:+0.1%、10月:(予)+0.5%
- (米) 10月 輸出入物価(輸入、前年比)
9月:+3.5%、10月:(予)+3.4%
- (米) 11月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
10月:+21.1、11月:(予)+20.0
- (米) 11月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
10月:+22.2、11月:(予)+20.0
- (英) 10月 小売売上高(前月比)
9月:▲0.8%、10月:(予)+0.2%
- (豪) 10月 雇用者数(前月差)
9月:+0.6万人、10月:(予)+2.0万人
- (豪) 10月 失業率
9月:5.0%、10月:(予)5.0%
- (他) インドネシア 金融政策決定会合
7日物リハース・レホ 金利:5.75%→(予)5.75%
- (他) メキシコ 金融政策決定会合
翌日物金利:7.75%→(予)8.0%

11/16 金

- (米) エバンス・シカゴ連銀総裁講演
- (米) 10月 鉱工業生産(前月比)
9月:+0.3%、10月:(予)+0.2%

11/19 月

- (日) 10月 貿易統計(速報)
- (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁講演
- (米) 11月 NAHB住宅市場指数

11/20 火

- (米) 10月 住宅着工・許可件数
- (豪) ロウ豪中銀総裁講演
- (豪) 金融政策決定会合議事録(11月6日分)

11/21 水

- (米) 10月 耐久財受注
- (米) 10月 景気先行指数
- (米) 10月 中古住宅販売件数
- (米) 11月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報)

11/22 木

- (日) 10月 消費者物価
- (欧) 11月 消費者信頼感指数(速報)

11/23 金

- (日) 11月 製造業PMI(日経、速報)
- (米) 11月 製造業PMI(マークイット、速報)
- (米) 11月 サービス業PMI(マークイット、速報)
- (欧) 11月 製造業PMI(マークイット、速報)
- (独) 7-9月期 実質GDP(確報)
- (独) 11月 製造業PMI(マークイット、速報)

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(墨) メキシコ、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証リート指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EMに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会